

G20 サミットの評価

G20 大阪サミットの成功と今後実現すべき三つの課題

2019. 7 月

安保政策研究会理事

宇田信一郎

1

大阪サミットの開催された6月28日と29日、大阪市の大規模展示場 [インデックス大阪] のメディアセンターで、進行を見守り、特に、日中、日米、米中、日ソのトップリーダー会談に注目し、EU, UN, 議長国報道官、安倍首相、仏大統領、トルコ大統領などの記者会見や議長国などのブリーフィングにも出席した。

安倍首相が、今までの首脳外交の

一つの結論的な成果ともなった今回の G20 サミットで、対立でなく、共通の、理解を深め、協調を求めるアプローチで、会議を主導したのは、あるべき姿である。

その結果、43項目にわたる G20 サミット共同宣言にも結実し、グローバル経済、質の高いインフラ投資、よい経済循環と包摂的な持続的成長、経済政策、グローバルな金融ファイナンス、腐敗防止対策、デジタル経済・デジタル課税、情報流通のあるべきルール (大阪トラック)、自由・公平 / 公正な貿易、WTO 改革、ジェンダーへの配慮と女性活躍、労働と雇用への改善、観光、農業、健康問題、高齢化、貧困対策を含む社会福祉政策の推進、気候変動、海洋汚染対策など、を含め広い分野で合意が成立した。今後 G20 が先鞭をつけ、世界がフォローしていく道も記された。

G7/G8 は、世界の GDP の 70% 以上を占めていた時期もあるが、2008 年来、恒常化した G20 は、今では、世界 GDP の 86% 以上、貿易の 75% をしめており、グローバリズムとナショナリズムの相互関係、世界権力の覇権争い、は、G7/G8 と並んで、G20 で決められたことが、人類共通の利益として、少しづつでも、進展していくかどうかに関連がある。私は、1954 年に書いた国家理論の中で、各国の近代化、進展は、その国特有の歴史的条件、政治的、経済的、社会的、宗教的条件の下に行われるが、なおかつ、世界的総合社会の形成過程のなかで起生・消滅・変化するとのべたが、半世紀以上たつた今日、G7/G8; G20 の世界的な会議は、まさにそのことを示している。また本年 2 月に、本誌 VOL22 に書いた「G20, への展望」で、経済的な協力会議として G7/G8 は始まったが政治的、安全保障的な協調にも必要になってきたと記し、G20 も核不拡散や、北朝鮮、イラン問題などにも関係してくると述べたが、20 か国にも及ぶ国々の代

表と、国際機関（その他の国を含めると 37 か国）が、集合すると、バイラテラルなトークの機会も含め、何らかの形でこれらの問題が、議論される。米中首脳会談で、通商協議再開となったし、また、SNS. ツイッターなども手段として利用され大阪サミットでも、トランプの板門店での北朝鮮金正恩との会見とを触発し非核化協議再開にリンクした。また日中新時代との習主席発言もあつた。

2 今後実現すべき三つの課題

ただここでは、今回の G20 サミットでは、実現されていないが、人類社会の発展にとって是非実現が必要であり、G20 や G7 (G8) が、現在のグローバル化の進展の中で、果たすべき三つの政策の方向と、現状の問題点を指摘したい。一つは、世界の安全保障にとって実現すべき道であり、もう一つは、中国が経済政策を進めるとき、実現すべき政策の必要性について、我が国が 1960 年代後半に、実際に、実施した政策であり、最後は、20 世紀末と今世紀初めから明らかになったデリバティブなどの新情報革命とそれがもたらしたマネー経済と実体経済の飛躍的乖離である。

(1) 第 2 次大戦末期、大西洋憲章で、戦勝国は、領土を拡大しないという声明をした。実際に、英、米は領土の拡大をしていない。ところが、戦後の世界秩序構築の基礎となる、国連の安保理常任理事国のうち、ソ連は、日本の北方領土を日本の降伏の後にも奪取したままであり、中国もあらゆる形でテリトリー、援助を梃にした権益の拡大を続けている。今後 G7, G20 を含む各種の国際会議で、世界の安定のリーダーとなる常任理事国の領土の拡大と援助を担保に取った権益拡大をやめる決議がなされていく事が望ましい。

(2) 1960 年ごろ、現在 1 兆 2 千億ドルある日本の外貨は、20 億ドルしかなかった。ただ、日本が敗戦の廃墟から復興してくると、割安になっていく為替レートも加わって、輸出が伸び、1975 年には、120 億ドル外貨がたまり、日本は、為替レートの自由化、資本・貿易・投資の自由化に加えて、ODA (政府開発援助) で世界に貢献していく政策をとるべき必要性が予見された。ところが、1975 年でない、1972 年のニクソンショック (ドルと金とのリンクの解消) の時には、日本はすでに 168 億ドルの外貨を保有するほど輸出が伸びていた。日本は、為替、貿易自由化、ODA の 3 つの政策を実行してきた。私自身もアジア、アフリカ、中南米への ODA の放送分野の責任者のひとりとなった。翻って、現在の中国をみると、押しも押されぬ世界第二位の経済大国であるのに、開発途上国に認められているような特権を温存し、為替、資本、貿易の自由化を完全に実施していない。もし実施していれば、

経常収支の面で、外貨準備高が3兆ドルというような巨額の数字のまま、権益を拡大することは、経済活動の自由を前提とする限りは、ありえないし、日本が1960年代半ばからとった上記3つの政策をとるべきであり、援助をしていくときも、相手国の真の利益になることを前提として実施し、被援助国の港を100年確保するとか、テリトリー拡大の動きにつながることをさけるべきである。このような経済行為でなくて、ロシアなどのように、軍事力を手段として、シリアなどに対するように100年租借の軍港を確保していくことなどは、国連常任理事国の責任としてさけるべきであろう。一方、トランプ政権も、極端な貿易収支差額は、避けるべきだが、経常収支で見た方が、普通の場合は、より望ましい。極端にプラスになっている国が、開発途上国のように保護される特権は保持して、資金の移動、公平なマーケット市場になっていないかどうかを、ベースにして議論をすべきである。

- (3) 世界経済は、需要と供給のバランスを時折失い、戦前は、ブロック経済の対立で世界大戦の一つの原因ともなった。戦後も、1997-8年のアジア経済危機や、リーマンショックの2008年を我々は経験した。筆者は、英国政府のシンクタンク Wilton Park で1997年10月「日本の経済はどこへ行くのか」翌年6月「世界経済のマネジメント」の題でプレゼンしたことが、縁となり、2008年2月29日、3月1日英国でアカデミーも後援し米英のサミットへのシェルパも出席した会議で、バブル崩壊後の日本の経験を話すよう、日本から招待された。日本は、結局のところ、金融再編成、不良債権の圧縮、公的資金の導入で、危機を切り抜けたが、当時米では、例えば、2000年のGDP14兆ドルに対して、当時進化したデリヴァティブの導入でCDSが3600億ドルに対して、2007年の末、世界のGDP64兆ドルの時、米のCDSが同じぐらいの額に達していたので、日本の危機の場合は、日本の政策できりぬけたが、米国の場合は、世界危機になるので、日本がしてきた金融再編成など3つの政策を米国は今用意しておく必要があると指摘した。米国は、3月のベアスターンズの危機はきりぬけたが、9月、10月のAIG、リーマンブラザーズの波乱では、二つには対処できず、リーマンショックとなり、世界中銀の信用供与協力で、世界危機を切り抜けた。つまりこれからも、マネー経済と実体経済があまりに乖離しないようG7、G20、国際機関は、注視し、暗号通貨導入なども、中銀などのコントロールが効くように、対処すべきである。

MMT、永久国債、クリプトカレンシー等の理論が富の分配に適切なものか、世界に公平な金融秩序が形成されていくかどうかを試される。

最後に、これからのグローバル社会は、どうなっていくか、今回の G20 を通じて、示された、趨勢を端的に記したい。

EU のトウスク大統領は、6 月 29 日の記者会見で、大阪 G20 サミットへの出発直前ロシアのプーチン大統領が FT との 1 ページ半に及ぶインタビューで言及した西欧民主主義が生んだもののひとつであるリベラリズムが廃れた（賞味期限を過ぎた）との発言を批判し、自由と人間の価値を基にする民主主義と、独裁的な統治機構、宗教独裁的な政治機構との間の競争の世界で、自由民主主義の国々が増えていく事が望ましい方向と述べた。

冷戦や、バイポラリゼーションの復活の恐れもある。 G20 後 8 月 2 日失効する米中 INF 核兵器全廃条約が、中国などを含め復活するかは、地球社会の運命に繋がる。国連や国際機構、G7/8, G20 を含めた国際会議は、価値観の違う国家が、平和的に、競争し、経済変動、イノベーション、社会変容の中でも、戦争を防いで国際的な安全保障保証を保ち、共存の中に世界のあるべき姿を築き上げていく使命を担っている。両大戦の間、理想を掲げた、国際連盟が崩壊したのに対し、戦後の国連が、今でも、存続し、194 か国、殆どの国家が参加してきているのは、安保理事会の機能が曲がりなりにも、発揮されてきたからであろう。特に安保理常任理事国は、拒否権を有するがゆえに、ある時は、平和を推進し、ある時は、自国の覇権的行動のために、安定への阻害要因となった。しかし逆説的に言うと拒否権があるために、最終的な国連、平和の崩壊を、今までのところ避けることができた。つまり、国際平和の継続のためには、一見相反する矛盾する権利を持つ常任理事国の責任が重い、だからこそ覇権主義的になる面を防ぐために 2 の (1) で指摘した援助の仕方が常任理事国に求められる。もうひとつ今回の G20 で指摘されるのは、貿易対立の背後にあるたとえば、ファーウェイ問題に象徴されるように通信手段の不断の技術革新と、第 4 次産業革命への布石・競争が覇権争いの真の原因となっている。また、一方で、ついに外交の手段も変えていく事が、G20 出席を利用してトランプ米国大統領が北朝鮮に SNS・ツイッターでなされ会談実現に及んだことに示された。

以上みてきたような、個別国家の利害調整、安全保障の追及の仕方、地域国家機構、個々の国際会議と国連活動が、イノベーション・新産業革命や、食糧危機、エネルギー問題を含めて、今後密接な関係を築いていけるであろうか。

一つのヒントは、国連の SDG の 17 の目標である。地球全体、個別国家発展のためになる目標で、国連とその他の国際会議、国家の個別的目標の間により密接な方向を築き上げられうると考察する。今度の G20 でも、デジタル経済に向けての動きや、プラスチック投棄や海洋汚染を防ぐため、日本が提案をした目標を 2050 年まで実現するアクションプロジェクトはその一例といえ

よう。ナショナリズムとグローバリズムの均衡と調和は、永遠の課題である。

以上 G20 に関する記述は、7 月 1 日になされた。G20 以降の追記として、韓国問題に触れておきたい G20 期間中は、論じられなかった日韓関係が、日本と独立した韓国の基本的な関係を定めた、日韓請求権協定を危くしかねない、日本企業に賠償を求めようとする韓国大法院（最高裁）の判決（18 年 10 月）以来懸念されていたのが、急速に悪化し 8 月 2 日の日本側の韓国への輸出管理発動を経て、8 月 22 日には、韓国政府が、日韓軍事包情報包括保護協定の、破棄通告にまでいたった。慰安婦、徴用工の問題をはじめとして、1965 年の日韓基本協定の無視、韓国法廷での、判決、関係資産の没収への動き、日本側の輸出規制など、悪化してきた。1965 年の日韓請求権協定により、日本側が、支払った当時の韓国予算より大きな 3 億ドルの無償供与を含む計 5 億ドルの協力金が、韓国の発展の源になったが、この経済協力により、請求権問題は、「完全かつ最終的解決」したことを無視する韓国政府の動きは、立法、司法、行政の三権分立における内政上の問題の解決のために、基本的に韓国政府が、解決すべき問題を、日本側に転嫁する姿勢は、不当である。

この点については、外務省の昨年秋以降の米国への事情説明と要請により、米側は、日本の独立回復のサンフランシスコ条約体制における第 4 条による、日本の旧領土と新たに生じた国家の関係を定めた関係が無視されることになることと認識したようだ

請求権協定により、国際法上は、日本の拠出は、免除されるのだが、慰安婦問題のように、日本からも拠出して韓国に基金を作ることにも、日本は、協力してきた。それを韓国の現 文政権は、組織を消滅させた。

日本は、韓国の発展に対して、インフラ、鉄鋼、造船、電機などの重要産業に資する経済関係を築いてきたし、アジアの経済危機が韓国に及んだ時の金融面での協力もしてきた。それにもかかわらず、韓国が、経済関係だけでなく、安全保障でも、非協力的になってきたのは、日本を困惑させても、北朝鮮との融和を自分の都合の良いように進めたいという戦略が現政権にあることと共に、日本への経済依存度が、20 世紀後半に比べて、自国の発展により、縮小したことも一つの原因であろう。実際、韓国は輸出依存度の高い国であるが、中国への依存度が、今世紀に入り、日本を抜いたし、2018 年には、中国 26.8%、米国 12%、

日本 5%となっており、世界市場で日本を凌駕するスマートフォンなどの電気製品もある。また、破棄を通告してきた GSOMIA(軍事情報包括協定)にしても、韓国は、ロシアを含み 36 か国と結んでおり、国際的布石は、日本を凌駕する。

ここで、韓国に望みたいのは、自由世界の発展のためには、日韓は、協力する方が、対立するより良く、自国の発展も、そこに掛かっていることである。

日米韓の協力体制が、継続されるかどうかは、アジアにおける将来の国家関係に、死活的であり、韓国側の、英慮を求めたい。